

職業実践専門課程等の基本情報について

学校名		設置認可年月日		校長名		所在地																													
東京服飾専門学校		昭和26年9月27日		山下 節子		〒 170-0002 (住所) 東京都豊島区巢鴨1-19-7 (電話) 03-3946-7321																													
設置者名		設立認可年月日		代表者名		所在地																													
学校法人池田学園		昭和51年9月10日		野間 憲治		〒 (住所) (電話)																													
分野	認定課程名		認定学科名		専門士認定年度	高度専門士認定年度	職業実践専門課程認定年度																												
学科の目的	学校教育法に基づき、高度な専門知識と技能習得をとおして創造性豊かで人格的にも優れた人材を育成し、ファッション業界全般、服飾繊維産業界の発展に貢献。																																		
学科の特徴(取得可能な資格、中退率等)	取得可能資格:ファッションビジネス能力検定、ファッション販売能力検定、色彩検定																																		
修業年限	昼夜	全課程の修了に必要な総授業時数又は総単位数		講義	演習	実習	実験	実技																											
2年	昼間	※単位時間、単位いずれかに記入	1,700 単位時間	単位時間	単位時間	単位時間	単位時間	単位時間																											
			62 単位	37 単位	7 単位	17 単位	単位	単位																											
生徒総定員	生徒実員(A)		留学生数(生徒実員の内数)(B)		留学生割合(B/A)	中退率																													
90 人	57 人		1 人		0 %	0 %																													
就職等の状況	■卒業者数(C) : 23 人																																		
	■就職希望者数(D) : 23 人																																		
	■就職者数(E) : 12 人																																		
	■地元就職者数(F) : 0 人																																		
	■就職率(E/D) : 52 %																																		
	■就職者に占める地元就職者の割合(F/E) : 0 %																																		
	■卒業者に占める就職者の割合(E/C) : 52 %																																		
	■進学者数 : 0 人																																		
	■その他																																		
	アルバイト、就職活動中など																																		
第三者による学校評価	(令和 7 年度卒業者に関する令和8年 5 月 1 日時点の情報)																																		
	■主な就職先、業界等																																		
	(令和7年度卒業生) (株)ユナイテッドアローズ、株式会社デイトナ・インターナショナル、株式会社マルジェラジャパン、株式会社 TOKYO BASE、株式会社BANKANわもののや																																		
当該学科のホームページURL	https://www.tfac.ac.jp/course_post/%E3%83%95%E3%82%A1%E3%83%83%E3%82%B7%E3%83%A7%E3%83%B3%E3%83%93%E3%82%B8%E3%83%8D%E3%82%B9%E7%A7%91/																																		
	(A : 単位時間による算定)																																		
	<table><tr><td rowspan="7">総授業時数</td><td colspan="2">単位時間</td></tr><tr><td colspan="2">うち企業等と連携した実験・実習・実技の授業時数</td></tr><tr><td colspan="2">単位時間</td></tr><tr><td colspan="2">うち企業等と連携した演習の授業時数</td></tr><tr><td colspan="2">単位時間</td></tr><tr><td colspan="2">うち必修授業時数</td></tr><tr><td colspan="2">単位時間</td></tr><tr><td colspan="2">うち企業等と連携した必修の実験・実習・実技の授業時数</td></tr><tr><td colspan="2">単位時間</td></tr><tr><td colspan="2">うち企業等と連携した必修の演習の授業時数</td></tr><tr><td colspan="2">単位時間</td></tr><tr><td colspan="2">(うち企業等と連携したインターンシップの授業時数)</td></tr><tr><td colspan="2">単位時間</td></tr></table>								総授業時数	単位時間		うち企業等と連携した実験・実習・実技の授業時数		単位時間		うち企業等と連携した演習の授業時数		単位時間		うち必修授業時数		単位時間		うち企業等と連携した必修の実験・実習・実技の授業時数		単位時間		うち企業等と連携した必修の演習の授業時数		単位時間		(うち企業等と連携したインターンシップの授業時数)		単位時間	
総授業時数	単位時間																																		
	うち企業等と連携した実験・実習・実技の授業時数																																		
	単位時間																																		
	うち企業等と連携した演習の授業時数																																		
	単位時間																																		
	うち必修授業時数																																		
	単位時間																																		
うち企業等と連携した必修の実験・実習・実技の授業時数																																			
単位時間																																			
うち企業等と連携した必修の演習の授業時数																																			
単位時間																																			
(うち企業等と連携したインターンシップの授業時数)																																			
単位時間																																			
企業等と連携した実習等の実施状況(A、Bいずれかに記入)	(B : 単位数による算定)																																		
	<table><tr><td rowspan="7">総単位数</td><td colspan="2">72 単位</td></tr><tr><td colspan="2">うち企業等と連携した実験・実習・実技の単位数</td></tr><tr><td colspan="2">2 単位</td></tr><tr><td colspan="2">うち企業等と連携した演習の単位数</td></tr><tr><td colspan="2">6 単位</td></tr><tr><td colspan="2">うち必修単位数</td></tr><tr><td colspan="2">6 単位</td></tr><tr><td colspan="2">うち企業等と連携した必修の実験・実習・実技の単位数</td></tr><tr><td colspan="2">2 単位</td></tr><tr><td colspan="2">うち企業等と連携した必修の演習の単位数</td></tr><tr><td colspan="2">4 単位</td></tr><tr><td colspan="2">(うち企業等と連携したインターンシップの単位数)</td></tr><tr><td colspan="2">単位</td></tr></table>								総単位数	72 単位		うち企業等と連携した実験・実習・実技の単位数		2 単位		うち企業等と連携した演習の単位数		6 単位		うち必修単位数		6 単位		うち企業等と連携した必修の実験・実習・実技の単位数		2 単位		うち企業等と連携した必修の演習の単位数		4 単位		(うち企業等と連携したインターンシップの単位数)		単位	
	総単位数	72 単位																																	
		うち企業等と連携した実験・実習・実技の単位数																																	
		2 単位																																	
		うち企業等と連携した演習の単位数																																	
		6 単位																																	
		うち必修単位数																																	
		6 単位																																	
	うち企業等と連携した必修の実験・実習・実技の単位数																																		
2 単位																																			
うち企業等と連携した必修の演習の単位数																																			
4 単位																																			
(うち企業等と連携したインターンシップの単位数)																																			
単位																																			
教員の属性(専任教員について記入)	① 専修学校の専門課程を修了した後、学校等においてその担当する教育等に従事した者であって、当該専門課程の修業年限と当該業務に従事した期間とを通算して六年以上となる者(専修学校設置基準第41条第1項第1号)		2 人																																
	② 学士の学位を有する者等(専修学校設置基準第41条第1項第2号)		3 人																																
	③ 高等学校教諭等経験者(専修学校設置基準第41条第1項第3号)		0 人																																
	④ 修士の学位又は専門職学位(専修学校設置基準第41条第1項第4号)		1 人																																
	⑤ その他(専修学校設置基準第41条第1項第5号)		1 人																																
	計		7 人																																
	上記①～⑤のうち、実務家教員(分野におけるおおむね5年以上の実務の経験を有し、かつ、高度の実務の能力を有する者を想定)の数		4 人																																

1.「専攻分野に関する企業、団体等（以下「企業等」という。）との連携体制を確保して、授業科目の開設その他の教育課程の編成を行っていること。」関係			
(1)教育課程の編成(授業科目の開設や授業内容・方法の改善・工夫等を含む。)における企業等との連携に関する基本方針 ファッション業界・関連団体との連携を重視し、教育課程の編成においても企業等との協働を積極的に取り入れています。授業科目の開設にあたっては、業界ニーズを踏まえた実践的な学びを意識し、企業による特別講義や実習、産学連携プロジェクトを通じて、即戦力となる人材育成を目指しています。また、授業内容や方法についても、現場で求められるスキルや最新の動向を反映し、継続的な改善・工夫を図ることで、学生の職業的自立を支援します。			
(2)教育課程編成委員会等の位置付け ※教育課程の編成に関する意思決定の過程を明記 教育課程の構築・改善における中核的な役割を担う機関です。消費者の購買意識やファッション業界のニーズを的確に反映させることを目的として、授業科目の構成、授業内容・方法の見直し、カリキュラムの改善について審議・検討を行います。委員会には教職員のほか、業界関係者や企業担当者が参加することで、より実践的で職業的自立につながる教育内容の整備が図られます。これにより学生が現場で即戦力として活躍できる力を身につけるための教育環境づくりを推進しております。			
(3)教育課程編成委員会等の全委員の名簿			
令和8年6月1日現在			
名 前	所 属	任 期	種 別
塚田 龍一	株式会社ステップス	令和7年4月1日～令和9年3月31日(2年)	③
高橋 英一郎	ソーイングアサヒ株式会社	令和7年4月1日～令和9年3月31日(2年)	③
森井 久美子	株式会社クレヨン	令和7年4月1日～令和9年3月31日(2年)	③
廣瀬 龍也	株式会社レイワンダッシュ	令和8年4月1日～令和10年3月31日(2年)	③
石川 和男	池田学園 教員	令和7年4月1日～令和9年3月31日(2年)	—
石川 誠	ファッションビジネスコース学科長	令和7年4月1日～令和9年3月31日(2年)	—
田中 小百合	池田学園 教員	令和7年4月1日～令和9年3月31日(2年)	—
花園 和年	池田学園 教員	令和7年4月1日～令和9年3月31日(2年)	—
※委員の種別の欄には、企業等委員の場合には、委員の種別のうち以下の①～③のいずれに該当するか記載すること。 (当該学校の教職員が学校側の委員として参画する場合、種別の欄は「—」を記載してください。) ①業界全体の動向や地域の産業振興に関する知見を有する業界団体、職能団体、地方公共団体等の役職員(1企業や関係施設の役職員は該当しません。) ②学会や学術機関等の有識者 ③実務に関する知識、技術、技能について知見を有する企業や関係施設の役職員			
(4)教育課程編成委員会等の年間開催数及び開催時期 (年間の開催数及び開催時期) 年2回 (8月、3月) (開催日時(実績)) 第1回 令和8年3月5日 16:00～17:00 第2回 令和8年8月6日 16:00～17:00 0			
(5)教育課程の編成への教育課程編成委員会等の意見の活用状況 ※カリキュラムの改善案や今後の検討課題等を具体的に明記。 教育課程編成委員会の意見を積極的に活用しています。委員会には、教職員に加えて業界関係者や企業実務者を招き、現場のニーズや最新の業界動向を反映した実践的なカリキュラム構築に努めています。頂いた意見は、学科全体のキーワードとして授業科目の内容改善、新規科目の開設、実習や連携授業の拡充などに反映されており、教育の質向上と職業実践力の強化に貢献しています。また、委員会での提言は定期会議において常勤・非常勤教員間で共有され、継続的な教育改善につなげております。			
2.「企業等と連携して、実習、実技、実験又は演習（以下「実習・演習等」という。）の授業を行っていること。」関係			
(1)実習・演習等における企業等との連携に関する基本方針 1年次では職業意識を持つことを第一に、企業講師を招いた講座や講演を中心に行い、職業意識と基本技術を習得した2年次からは企業からの実務担当者講師を派遣いただき、実務をもとにした実習を行う。実習や演習が単なる体験とならぬようにプロセスの理解や関連する業務にも理解を深めたり、授業での成果物の市場流通を目指すことで意欲の向上に期待している。 円滑な授業運営や、学生評価方法、習熟度の確認においては本校教員が授業に同席して授業運営をサポートする体制で行っている。 現在、就職で必要となってきたDXや情報分野への対応も含めて幅広い企業からの実務経験の場を作ることも行っている。			
(2)実習・演習等における企業等との連携内容 ※授業内容や方法、実習・演習等の実施、及び生徒の学修成果の評価における連携内容を明記 担当教員作成による年間授業シラバスをもとに企業担当者との打ち合わせを行い、講座の内容に応じた実技実習や講演講座を行う。企業からは多くの作品資料や文献資料を教材として借受けたり、製作技術や生産技術の習得については現場での特殊機材を利用した実習を実務を担当する企業講師によって指導をいただく。企業講師には技術の習得具合などの評価をいただき、最終評価は担当教員が企業講師の評価を加味して、学内基準と照らして評価を行なっている。			
(3)具体的な連携の例※科目数については代表的な5科目について記載。			
科 目 名	企業連携の方法	科 目 概 要	連 携 企 業 等
企業連携実習	2.【校内】企業等からの講師が一部の授業のみを担当	原材料、生地から製品までの各工程の知識を深め、コストを念頭に企画進行の方法を学び、現在実際に行われているMD業務を体験していくことで即戦力としての力を養成し、出来上がった商品が顧客に届くまでの工程をフルフィルメントの学習、体験を通じ習得し、アパレル製品の企画、生産から宣伝、物流までのトータルの流れを身に着ける。	株式会社アッカインターナショナル株式会社TheOne株式会社キュリアスデザインロ
ソーシャルメディアマーケティング	1.【校内】企業等からの講師が全ての授業を主担当	Instagram、TikTokの特性と活用方法を理解し、服飾業界における情報発信、集客、販売促進に活かす力を養う。	株式会社レイワンダッシュ
デジタルマーケティング&流通	1.【校内】企業等からの講師が全ての授業を主担当	デジタルマーケティングの基本概念を学びつつ、特にアパレル業界におけるECビジネスの実務に焦点を当てて学習する。	株式会社アッカインターナショナル
ファッションジャーナリズム	1.【校内】企業等からの講師が全ての授業を主担当	ファッションを社会・文化・産業の文脈から読み解き、文章やビジュアルを通じて発信するための基礎的能力を養うことを目的とする。	株式会社bass

3.「企業等と連携して、教員に対し、専攻分野における実務に関する研修を組織的に行っていること。」関係	
(1)推薦学科の教員に対する研修・研究(以下「研修等」という。)の基本方針 ※研修等を教員に受講させることについて諸規程に定められていることを明記 業界の変化に対応した実践的な教育を実現するため、企業等と連携し、教員に対して専攻分野における実務研修を組織的に実施し、アパレル企業や流通業者、ブランドなどと連携し、現場視察やセミナー、実地研修などを定期的に行うことで、教員が業界の最新動向や実務感覚を習得できる環境を整えることは、教育機関として最低限と考え、研修内容は、生産・販売・マーケティングなど各専攻分野の教育ニーズと業界の要請を踏まえて設計されており、教員が研修を通じて得た知識や経験は、授業内容や教材、指導方法に都度、反映させることで、学生により実践的で業界直結の学びを提供すること、就職活動における希望職種への道筋を作り、キャリアパスまで長期的なイメージを多くの可能性で明示し、学生達が希望する業界・職業での就業ができることを最終的な目標としている。	
(2)研修等の実績	
①専攻分野における実務に関する研修等	
研修名：第29回専門学校教育研究会	連携企業等：公益社団法人東京都専修学校各種学校協会
期間：2025年3月17日	対象：基幹教員
内容：生成AIの教育利用について	
研修名：自己分析とキャリアデザインシート完成	連携企業等：東京キャリア形成・リスクリング支援センター
期間：2025年10月17日	対象：基幹教員
内容：講義、シート作成	
②指導力の修得・向上のための研修等	
研修名：教員実践研修 ～指導力養成講座～	連携企業等：公益社団法人東京都専修学校各種学校協会
期間：2025年7月31日(木)・8月1日(金)	対象：基幹教員
内容：模擬授業の実施	
(3)研修等の計画	
①専攻分野における実務に関する研修等	
研修名：Eコマースの流れとDX化	連携企業等：株式会社アッカインターナショナル
期間：2026年5月12日	対象：基幹教員
内容：講演	
研修名：ロジスティクスの現在と未来	連携企業等：アジアシームレス物流フォーラム
期間：2026年5月14日	対象：基幹教員
内容：講演、見学、体験	
研修名：ファッション業界の人事×生成AI	連携企業等：株式会社サザビーリーグ・WHITE・BRUSH
期間：2026年9月15日	対象：ビジネス科教員
内容：リテール現場のリアルな育成課題、「ブランドは人」と考える企業の組織としてのAIへの向き合い方	
②指導力の修得・向上のための研修等	
研修名：テキストスタイルはいかにして作られるか	連携企業等：株式会社The One
期間：2026年6月2日	対象：基幹教員
内容：講演、ワークショップ	
研修名：こころの傾聴講座	連携企業等：豊島区
期間：2026年8月26日	対象：全教員
内容：聴く力で孤独をほどく	
研修名：カウンセリング研修会	連携企業等：東京都専修学校各種学校協会
期間：2026年8月28日	対象：全教員
内容：教員が使えるカウンセリング技術	
4.「学校教育法施行規則第189条において準用する同規則第67条に定める評価を行い、その結果を公表していること。また、評価を行うに当たっては、当該専修学校の関係者として企業等の役員又は職員を参画させていること。」関係	
(1)学校関係者評価の基本方針 学校評価委員会は学外の委員や卒業生で組織されており、学内組織の上位にある運営部へ直接提言出来るように位置付けられている。学校評価委員会は学校職員全員が参加する自己評価委員会の評価報告をもとに、透明性と公平性の観点から評価の点検、検証と確認、必要に応じては助言や改善提案を行う。評価の結果は運営部に報告され、理事会でも報告される。報告後は本校の教育理念や目標と、学校評価の規定に照らし合わせて次年度の学校運営や授業に反映し、ホームページなどを通して一般公表をする運びとなっている。 委員については運営部が学外の関係者から選考し、学校長・理事長の承認を受けて委託を行なっている。	
(2)「専修学校における学校評価ガイドライン」の項目との対応	
ガイドラインの評価項目	学校が設定する評価項目
(1)教育理念・目標	教育理念／教育目標
(2)学校運営	定員／カリキュラム／進級修業卒業要件
(3)教育活動	教職員数
(4)学修成果	インターンシップ・研修／実践的職業教育への取組
(5)学生支援	インターンシップ・研修／学内学外イベント行事
(6)教育環境	就職支援／校内報／サークル活動
(7)学生の受入れ募集	奨学生進学制度
(8)財務	資金収支計算書、消費収支計算書、貸借対照表、人件費
(9)法令等の遵守	自己点検自己評価報告書／学校関係者評価
(10)社会貢献・地域貢献	留学生受け入れ
(11)国際交流	－
※(10)及び(11)については任意記載。	

(3)学校関係者評価結果の活用状況
各委員の評価を真摯に受け止め、特に学校運営、教育活動の点において、中期計画にフィードバックし、運営、教育の改善とアップデートに務めている。iPadをはじめデジタル機器は早期より取り入れ、連携する企業は常に新規開拓し、教育内容を間断なく更新し、世間との乖離が無いよう評価を活用している。

(4)学校関係者評価委員会の全委員の名簿

名 前	所 属	任期	種別
川口 晴人	日本アパレルファッション産業協会	令和7年4月1日～令和9年3月31日(2年)	企業
近藤 繁樹	日本アパレル工業技術研究会	令和7年4月1日～令和9年3月31日(2年)	企業
山田 章博	東京日暮里繊維卸協同組合	令和7年4月1日～令和9年3月31日(2年)	地域
池田 竹谷	株式会社 オルウェイズ	令和7年4月1日～令和9年3月31日(2年)	卒業生
大森 正樹	パタンナー	令和7年4月1日～令和9年3月31日(2年)	卒業生

※委員の種別の欄には、学校関係者評価委員として選出された理由となる属性を記載すること。
(例)企業等委員、PTA、卒業生等

(5)学校関係者評価結果の公表方法・公表時期
(ホームページ)・ 広報誌等の刊行物 ・ その他())
URL: https://www.tfac.ac.jp/school_info/#subject
公表時期: 令和8年6月

5.「企業等との連携及び協力の推進に資するため、企業等に対し、当該専修学校の教育活動その他の学校運営の状況に関する情報を提供していること。」関係

(1)企業等の学校関係者に対する情報提供の基本方針
本校の取り組みや、日常からの教育活動、学生の様子、社会貢献、就学成果などの多くの情報公開については毎日更新のホームページやSNS、訪問見学などで情報提供を行なっている。委員会の開催だけでなく日頃からの教職員との交流、意見交換、学校評価の場として懇親会を年に一回以上開催して開かれた学校運営を目指している。また自己評価、学校評価について包み隠さず公開し、正しく評価を判断出来るように情報を提供している。具体的な公開方法は以下の方法で行なっている。
①パンフレット広報物(毎年3月末～)の配布
②学内広報誌(年4回発行)の配布
③ホームページの毎日更新(3～9月までに順次基本情報を更新)
④懇親会(毎年3月)の開催
⑤企業との相互訪問

(2)「専門学校における情報提供等への取組に関するガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの項目	学校が設定する項目
(1)学校の概要、目標及び計画	教育理念／教育目標
(2)各学科等の教育	定員／カリキュラム／進級修業卒業要件
(3)教職員	教職員数
(4)キャリア教育・実践的職業教育	インターンシップ・研修／実践的職業教育への取組
(5)様々な教育活動・教育環境	インターンシップ・研修／学内学外イベント行事
(6)学生の生活支援	就職支援／校内報／サークル活動
(7)学生納付金・修学支援	奨学生進学制度
(8)学校の財務	資金収支計算書、消費収支計算書、貸借対照表、人件費
(9)学校評価	自己点検自己評価報告書／学校関係者評価
(10)国際連携の状況	留学生受け入れ
(11)その他	－

※(10)及び(11)については任意記載。

(3)情報提供方法
(ホームページ)・ 広報誌等の刊行物 ・ その他())
URL: https://www.tfac.ac.jp/school_info/#subject
公表時期: 令和8年6月末頃

授業科目等の概要

(服飾専門課程ファッション総合科ファッションビジネスコース)																
	分類			授業科目名	授業科目概要	配 当 年 次 ・ 学 期	授 業 時 数	単 位 数	授業方法			場所		教員		企業等との連携
	必 修	選 択 必 修	自 由 選 択						講 義	演 習	実験・実習・実技	校 内	校 外	専 任	兼 任	
1			○	服飾史	古代ギリシャから、中世ヨーロッパ 20世紀ファッションまで	1・前期	23	1	○			○			○	
2			○	素材学	アパレル製品の素材としての繊維、糸、生地を理解し、製作、販売、衣生活に役立てる。 素材組成から各種素材、織、柄名称、素材加工、取り扱いケア	1・後期	25	1	○			○			○	
3			○	色彩学	文部科学省後援AFT色彩検定3級の取得を目指すことを主目的とし、実務にむけた色彩知識を学ぶ	1・前期	23	1	○			○			○	
4			○	英会話	グローバルコミュニケーション ネイティブ講師による、日常ビジネス英会話	1・後期	25	1	○			○			○	
5			○	就職ガイダンス	就職へ向けて、仕事について理解を深め、就職活動の基本的な流れ・知識を身につける。 自己分析を行い、志望職種や志望企業を定める。	1・後期	50	2	○			○		○		
6			○	情報処理基礎Ⅰ	MOS試験対策。 デザイン文書の制作を通して、レイアウト構成や色彩感覚など、細かなOfficeツールスキルを身につける。	1・前期	50	1				○	○		○	
7			○	情報処理基礎Ⅱ	Ⅰで修得した知識・技能を基盤として、ExcelおよびWordを用いた実践的な情報処理能力の向上を目的とする。	1・後期	45	1				○	○		○	
8			○	カメラ撮影実習	写真撮影についての基礎知識の習得。 PR方法として有効な写真撮影についての基礎知識と人物、物撮り基本撮影技法の習得 自己表現力の強化	1・前期	45	1				○	○		○	
9			○	ヘア&メイク	ヘアメイクアレンジ技術習得 ヘアスタイリングの基礎・基本を学び、メイクアップの基本的な知識、歴史やトレンドを知ることによってファッションとの関連性を理解する	1・後期	40	1				○	○			○
10			○	キャリアデザイン	自己理解、仕事理解を通して自分のキャリア形成を考える	2・前期	43	2		○		○			○	
11			○	SNSセルフプロデュース	Instagram・Tik Tok等の使い方を習得 SNSでコンテンツを発信し、分析を行えるようにする	2・後期	40	1		○		○				○
12			○	業界人講話	実務家のリアルな言葉に触れることで、将来のキャリア形成に必要な視野を広げ、社会で求められる能力や姿勢を理解することを目的とする。	1	—	1	○			○				○
13			○	ソーシャルメディアマーケティング	Instagram、TikTokの特性と活用方法を理解し、服飾業界における情報発信、集客、販売促進に活かす力を養う	2・前期	45	2		○		○				○ ○
14			○	体育（運動会・スポーツイベント）Ⅰ	体力向上とともにコミュニケーション能力や協働性を育むことを目的とする	1・通年	—	1				○	○		○	

15		○	体育（運動会・スポーツイベント）Ⅱ	体力向上とともにコミュニケーション能力や協働性を育むことを目的とする	2・通年	—	1			○	○	○			
16	○		グラフィックデザイン実習Ⅰ	Mac/パソコンを利用したグラフィックソフト（Illustrator・Photoshop）の基礎知識、基礎技術の習得	1・通年	83	2			○	○	○			
18	○		ファッションビジネス概論Ⅰ	アパレルにおける商品の知識取得とビジネス検定対策 （商品アイテム名称、部分名称、使用名称）	1・前期	40	2	○			○	○			
19	○		ファッションビジネス概論Ⅱ	アパレルにおける商品の知識取得とビジネス検定対策 （商品アイテム名称、部分名称、使用名称）	1・後期	40	2	○			○	○			
20	○		ファッション造形知識	ファッションビジネス能力検定3級の資格取得を目指し、ファッション造形知識全般の習得を目的とする。	1・前期	45	2	○			○			○	
21	○		アパレル起業実習	ショッププロデュースに関してコンセプトワークからターゲット設定、そして商品企画制作仕入れを経験し、実店舗運営までの一連の流れを学生達に経験させる	1・通年	90	2			○	○	○			
22	○		ショップオープン実習	実店舗運営を経験させる	1	—	2			○	○	○			
23	○		トレンド分析・パーソナルコーディネート	アイテム名、ディテール名を網羅する。トータルコーディネートのテクニックを身に付ける。	1・前期	43	2		○		○			○	
24	○		洋裁技術Ⅰ	基本的なお直しや服の構造などについて、実際にミシンなどを使い製作物を通して学びます。	1・前期	40	1			○	○	○			
25	○		洋裁技術Ⅱ	基本的なお直しや服の構造などについて、実際にミシンなどを使い製作物を通して学びます。	1・後期	40	1			○	○	○			
26	○		スタイリング	スタイリングをする上でのベースとなる基礎知識を様々な角度から獲得。実践によってコンセプトに基づいたスタイリングをする能力を高める。	1・通年	95	3			○	○			○	
27	○		スタイルコーディネート論Ⅰ	アパレル職に必要な底張り、ネクタイ結びなどの技術の習得。ファッションアイテムの名称や、ブランド知識の習得。	1・前期	43	2	○			○			○	
28	○		スタイルコーディネート論Ⅱ	Ⅰの応用編。実際に現場に出た際の即戦力になる力を養う。	1・後期	48	2	○			○			○	
29	○		バイヤー論	バイヤーの位置付けや仕組みを理解し、実績方法を学ぶ	2・前期	43	2	○			○			○	
30	○		デジタルマーケティング&流通	デジタルマーケティングの基本概念を学びつつ、特にアパレル業界におけるECビジネスの実務に焦点を当てて学習する。	2・後期	48	2	○			○			○	○
31	○		PR論Ⅰ	ファッション業界における広報業務全般の職種知識取得と資料作成及び実践 各媒体の特徴と分類を理解し、年代やテイストによるPR方法を学ぶ	2・前期	40	2	○			○			○	
32	○		PR論Ⅱ	ファッション業界における広報業務全般の職種知識取得と資料作成及び実践 各媒体の特徴と分類を理解し、年代やテイストによるPR方法を学ぶ	2・後期	40	2	○			○			○	
33	○		マーケティング論Ⅰ	販促プランの立案などを実際の例を元に知見を高め、プロジェクトを企画します。	2・前期	43	2	○			○		○		
34	○		マーケティング論Ⅱ	販促プランの立案などを実際の例を元に知見を高め、プロジェクトを企画します。	2・後期	40	2	○			○		○		

35	○		販売実務	接客対応マナー、販売・経営管理、VMD技術の習得 ロールプレイング実習	2・前期	40	1			○	○			○	
36	○		ファッションジャーナリズム	ファッション雑誌についての造詣を深める講義を行うとともに、実際に学生たちが自分の手によって、雑誌のページ制作を行う。	2・後期	48	2	○			○			○	○
37	○		年度卒業者に関する令和8年5月1日時点の情報)	マーチャンダイザーの業務内容・役割・KPI達成など基礎知識から実際の店舗での環境観察（プライス・VMD・購入客等）を通じた実務を想定する□	2・前期	45	2	○			○		○		
38	○		MD論Ⅱ	マーチャンダイザーの業務内容・役割・KPI達成など基礎知識から実際の店舗での環境観察（プライス・VMD・購入客等）を通じた実務を想定する□	2・後期	50	2	○			○		○		
39	○		卒ショー企画	ファッションショーの企画・運営という高度に複合的なプロジェクトを通じ、社会へと実装する「共創の実践知」を習得することを目的する。	2・後期	##	3		○		○		○		
40	○		卒業ショー制作実習	2年間学んだ事を活かし卒業制作ファッション・ショーの演出企画、運営を遂行しつつ各タリダーシップ、チームワーク、コミュニケーション、企画立案、リスクマネジメント、予算管理能力などを修得する。	2	—	1			○	○		○		
41	○		企業連携実習Ⅰ	企業と連携することにより、実際の就業現場で求められる経験、知識、トレンドの習得 顧客のニーズに合った商品構成の構築	2・前期	43	1			○	○		○		○
42	○		企業連携実習Ⅱ	企業と連携することにより、実際の就業現場で求められる経験、知識、トレンドの習得 顧客のニーズに合った商品構成の構築	2・後期	40	1			○	○		○		○
43	○		臨地学習・見学	工場・ワークショップ参加を通じ、素材、加工、工程管理などの実務を知る。文化的背景と表現の関係を学ぶ。	1	—	1			○			○	○	
44	○		職業人基礎力と協働演習	ファッション産業の実務現場の理解	1・2	—	1		○		○		○		
45	○		海外研修	現地のアパレルブランド、デザインスタジオ、プレスルームを訪問し、国際的なグローバル視点でファッション産業の構造を学ぶ。	1・2	—	1			○			○	○	
合計					45	科目		72 単位（単位時間）							

卒業要件及び履修方法		授業期間等	
卒業要件： 1700時間以上の履修時間を修めていること及び総合成績がC以上であること R8年度入学者～62単位以上修得していること		1 学年の学期区分	2 期
履修方法： 年間35単位を上限とする。一般教養科目は10単位以上修得していること		1 学期の授業期間	17 週

（留意事項）

1 一の授業科目について、講義、演習、実験、実習又は実技のうち二以上の方法の併用により行う場合については、主たる方法について○を付し、その他の方法について△を付すこと。

2 企業等との連携については、実施要項の3（3）の要件に該当する授業科目について○を付すこと。